

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	23,036,457	23,479,725	46,381,374
経常利益(千円)	976,975	1,376,644	1,967,137
四半期(当期)純利益(千円)	541,828	715,569	861,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,542	729,046	842,300
純資産額(千円)	13,763,069	14,503,227	13,946,168
総資産額(千円)	43,570,344	39,106,893	40,761,987
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.25	62.41	75.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	37.1	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,644,145	485,426	3,335,255
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	161,797	252,079	275,788
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	776,843	682,941	2,568,692
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,832,553	4,147,075	5,062,075

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.84	34.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな景気の回復が見られたものの、欧州債務問題をはじめとする世界経済の減速や長期化する円高、さらには電力供給に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当フィットネス業界におきましても、引き続き厳しい状況が続いておりますが、一方で子どもの習いごとに関する消費やシニア世代を中心とした健康への関心は高まっており、緩やかに好転の兆しが見えてきております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、「お客様ニーズの深掘り」をテーマにし、地域に密着した愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、4月に業務受託1店舗（粕川温泉元気ランド）の運営を開始し、また7月には「セントラルフィットネスクラブ小手指店」（埼玉県所沢市）をオープン致しました。この結果、当第2四半期末の店舗数は、直営116店舗、業務受託41店舗の合計157店舗となりました。

会員動向につきましては、既存店舗でのフィットネス会員の減少はあったものの、スクール会員の堅調な推移や新規店舗の会員増加もあり、全体としては前年を上回る水準で推移いたしました。

店舗運営につきましては、大人向け新プログラムとして「ヒップリフティング小尻」「ウエストキュートくびれ」「アクアダンス」を開発するとともに、オスカープロモーションと共同開発した「モデル体操」を導入してお客様の満足度向上に努めました。子ども向けには中学校体育でのダンス必修化に対応し「キッズダンススクール」を5月より旗艦店にて導入、10月より全国展開し、新たな顧客獲得に努めております。また当社では、創業当初よりスイミングや体操等のスクールを通じて、お客様の体力や運動技術の向上だけでなく、友達づくりやルール・マナーの指導、協調性といった情操教育にも力を入れて、お客様の健全な成長をサポートできるよう取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,479百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益1,376百万円（前年同期比40.9%増）、四半期純利益は、715百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,655百万円減少し、39,106百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が914百万円、有形固定資産が473百万円、敷金及び保証金が294百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、2,212百万円減少し、24,603百万円となりました。その主な要因は、前受金が1,887百万円、借入金が337百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、557百万円増加し、14,503百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が543百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は、37.1%となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ914百万円減少し、4,147百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、485百万円の支出（前年同期は1,644百万円の収入）となりました。これは、前受金の減少額1,888百万円、税金等調整前四半期純利益1,229百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、252百万円の収入（前年同期は161百万円の支出）となりました。これは敷金及び差入保証金の回収による収入404百万円、有形固定資産の取得による支出156百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、682百万円の支出（前年同期は776百万円の収入）となりました。これは、借入金の減少による支出337百万円、配当金の支払額171百万円等によるものです。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,466,300	-	2,261,170	-	2,273,042

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラルトラスト株式会社	千葉県市川市八幡5-13-1	3,249	28.34
後藤 忠治	千葉県市川市	948	8.27
セントラルスポーツ社員持株会	東京都中央区新川1-21-2	636	5.56
後藤 聖治	千葉県市川市	573	5.00
後藤 勝	千葉県市川市	260	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	195	1.70
後藤 勝子	千葉県市川市	130	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	111	0.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	87	0.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	70	0.62
計	-	6,263	54.62

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は71千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分27千株、投資信託設定分43千株となっております。

2. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は77千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分38千株、投資信託設定分39千株となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,464,100	114,641	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,641	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,062,075	4,147,075
受取手形及び売掛金	787,974	717,194
商品	272,375	283,476
貯蔵品	31,476	33,005
その他	1,430,043	1,513,316
貸倒引当金	1,412	1,228
流動資産合計	7,582,534	6,692,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,362,956	24,408,896
工具、器具及び備品	4,626,590	4,647,577
土地	7,060,976	7,064,723
その他	3,808,458	3,902,764
減価償却累計額	20,044,431	20,682,968
有形固定資産合計	19,814,549	19,340,993
無形固定資産	310,454	295,510
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,553,160	11,258,332
その他	1,550,185	1,567,594
貸倒引当金	48,896	48,377
投資その他の資産合計	13,054,449	12,777,549
固定資産合計	33,179,453	32,414,053
資産合計	40,761,987	39,106,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,454	207,528
1年内返済予定の長期借入金	6,244,991	5,641,868
未払法人税等	479,091	665,632
賞与引当金	534,768	600,504
役員賞与引当金	36,472	20,680
前受金	2,931,640	1,043,966
その他	3,508,975	3,276,540
流動負債合計	13,971,392	11,456,719
固定負債		
長期借入金	8,162,412	8,428,214
役員退職慰労引当金	109,010	-
資産除去債務	960,533	970,152
その他	3,612,471	3,748,581
固定負債合計	12,844,426	13,146,947
負債合計	26,815,818	24,603,666

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	9,603,021	10,146,602
自己株式	471	471
株主資本合計	14,136,762	14,680,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	694
為替換算調整勘定	201,648	186,776
その他の包括利益累計額合計	199,064	186,082
少数株主持分	8,471	8,966
純資産合計	13,946,168	14,503,227
負債純資産合計	40,761,987	39,106,893

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	23,036,457	23,479,725
売上原価	20,443,586	20,462,681
売上総利益	2,592,870	3,017,043
販売費及び一般管理費	1,326,201	1,409,919
営業利益	1,266,668	1,607,124
営業外収益		
補助金収入	13,585	9,485
その他	33,956	42,494
営業外収益合計	47,542	51,980
営業外費用		
支払利息	311,201	267,328
その他	26,034	15,131
営業外費用合計	337,235	282,460
経常利益	976,975	1,376,644
特別損失		
投資有価証券評価損	5,374	3,817
会員権評価損	4,800	-
減損損失	-	40,210
役員退職慰労金	-	102,710
特別損失合計	10,174	146,737
税金等調整前四半期純利益	966,800	1,229,907
法人税、住民税及び事業税	438,072	607,182
法人税等調整額	13,922	93,340
法人税等合計	424,149	513,842
少数株主損益調整前四半期純利益	542,650	716,064
少数株主利益	821	494
四半期純利益	541,828	715,569

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	542,650	716,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,889
為替換算調整勘定	3,056	14,871
その他の包括利益合計	1,891	12,982
四半期包括利益	544,542	729,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,720	728,552
少数株主に係る四半期包括利益	821	494

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	966,800	1,229,907
減価償却費	807,033	749,081
賞与引当金の増減額(は減少)	72,237	65,736
支払利息	311,201	267,328
未払金の増減額(は減少)	59,425	241,174
前受金の増減額(は減少)	420,992	1,888,318
その他	273,490	15,826
小計	2,364,199	166,733
利息の支払額	315,637	275,544
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	386,161	420,981
その他	18,253	44,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,145	485,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	153,476	156,337
敷金及び保証金の差入による支出	77,544	6,041
敷金及び保証金の回収による収入	62,373	404,763
その他	6,849	9,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,797	252,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,000,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	4,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	4,450,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	3,429,686	3,487,321
配当金の支払額	85,994	171,988
その他	157,476	173,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	776,843	682,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	494	1,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,258,697	914,999
現金及び現金同等物の期首残高	4,573,856	5,062,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,832,553	4,147,075

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、功労加算金部分を合算して205,420千円を固定負債の「その他」に振替えております。 なお、当該功労加算金部分は102,710千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与・手当	376,350千円	409,051千円
賞与引当金繰入額	91,359	128,132

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,832,553千円	4,147,075千円
現金及び現金同等物	6,832,553	4,147,075

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	85,994	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	114,659	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,988	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	171,988	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円25銭	62円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	541,828	715,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	541,828	715,569
普通株式の期中平均株式数(株)	11,465,902	11,465,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....171,988千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

セントラルスポーツ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。